

10.九州（地域別調査機関：公益財団法人九州経済調査協会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (九州)	良くなる	観光ホテル（総務）	・少しずつだが、復興が進んでいる。
		通信会社（企画担当）	・今年度もインバウンドの動きが活発で、国内向けも多い。例年よりも予算の動きが活発な印象である。また、熊本地震の影響で予算が急ぎょ動き出しているため、受注に絡んだ対応が多い。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・政府や自治体が具体的な政策を打ち出す可能性があるの で、それを期待しており現在よりは上向く。
		商店街（代表者）	・商店街の空き店舗も埋まりつつある。少し景気が回復している。
		百貨店（企画）	・消費の底打ちを感じており、ボーナス商戦への期待感も高まるが、依然として先行きが不透明である。
		百貨店（店舗事業計画部）	・夏休み期間は、熊本地震直後に控えた層の九州への旅行が増えることが期待でき、現状に比べプラスが見込める。さらに長期予報で長く暑い夏になる見込みを踏まえ、梅雨明けが遅れた昨年と比べ盛夏物も回復する。
		スーパー（経営者）	・熊本地震の影響での買い直しや、土木工事関係者等から景気が良くなっていく。
		スーパー（店長）	・熊本地震の影響により大型店やショッピングセンターがまだ閉店しているが8月以降に開店予定になっている。その後は今までと変わらない状況になるが、今は珍しく天候に左右される衣料品が絶好調である。
		スーパー（店長）	・3か月予報で猛暑とされているので、盛夏商品を中心に売上が期待できる。ただし、競合店の相次ぐ出店による環境の変化もあり楽観できない。
		家電量販店（総務担当）	・オリンピックの特需で映像関連商品の伸びが期待できる。
		家電量販店（従業員）	・暑くなり冷房器具の需要が増える。
		家電量販店（広報・IR担当）	・A/V関連商品等がオリンピック需要により多少上昇する。
		その他専門店〔コーヒー豆〕（経営者）	・客の流れは前年と変わらない。地震から2か月経過したが、今から夏にかけて夏物ギフトシーズンになり進物用のコーヒーが出るので期待できる。
		その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕（支配人）	・今年度に入り、少しずつ客の購入意欲、また施設の売上、客数ともに上昇してきている。
		居酒屋（経営者）	・当県に限ってだが、夏に向けて観光客を取り戻す為の政策の効果が少しずつあらわれている。
	都市型ホテル（副支配人）	・熊本地震後、当地でのスポーツ、文化団体等の大会が8～9月に予定されており、また修学旅行が10～11月に移行してきたため、予約は例年以上に入っている。	
	タクシー運転手	・秋の10兆円の大型補正予算の効果が期待している。	
	観光名所	・熊本地震の影響で、例年と比較して来客数・売上等が減少したが、熊本地震から2か月を経て来客数が戻りつつある。熊本地震直後から取り組んでいる熊本からのアクセス確保、情報発信等の成果が、長期休暇に入ることでより発揮される。	
	変わらない	商店街（代表者）	・世界の動き、色々なニュースにおいてもこれからの年金が減っていくというような情報が毎日続いているので、先の心配をする方が多くなってきている。食事をしながらもそういった話がよく聞こえてくる。買物の意欲につながらないような気がして不安である。
			・暑い夏に期待したいところだが天候の不順もあり、あまり期待できない。報道等で収入の増加があるものの販売量が低下しているのは先行き不安から購買欲がない結果を表わしている。
商店街（代表者）		・来客数が減少しているため、現状と変わらない。	
商店街（代表者）		・真夏の時季に入り、食中毒注意月間なので商品の管理・賞味期限の問題がかなり深刻になる。売上よりも時季的なことを考えて伸び悩んでいる。	
一般小売店〔青果〕（店長）		・もう少しで梅雨が明けると、今度はかなり暑い時期が続くとの長期予報である。その上、野菜も高騰し、購買心をくすぐるようなプラス材料もなく9～10月までこの状況が続く。	
一般小売店〔鮮魚〕（店員）		・時化があるので、安定しない。来月30日は土用のうしの日でウナギが売れるが、今年も高いため、中国産の輸入物に流れる。魚屋受難の時である。	

一般小売店〔生花〕 (経営者)	・夏場は生花の売上が多少落ちることが多いが、8月15日からのお盆時期の注文がそれなりに入る。今後熊本地震の影響で注文が減ることを心配している。
百貨店(営業担当)	・長雨により来店客数が前年割れである。購買への慎重な姿勢が続いている。自社クレジット催事の開催、お中元ギフトセンターに物産催事を同時開催し来店促進を図ったが豪雨で交通機関へ影響が出たため、招客効果が発揮できなかった。紳士・婦人雑貨と特選ブランドや化粧品は好調。紳士・婦人衣料と従来は堅調なリビング用品が苦戦しているとみられ、購買への慎重さは継続している。
百貨店(業務担当)	・被災地では、まだ自分の生活に戻れない客も多い。そうしたなかで、ファッション商品よりも、住宅や家財道具への支出が優先される。衣料品や雑貨に対してはその次になる。
百貨店(経営企画担当)	・消費税増税の再延期も発表され、消費意欲のマイナスは回避できるのではという認識であったが、英国のEU離脱問題等海外経済の下振れ、それに伴う株式・為替の変動等、先行き不透明感が拡がっており、今後、消費はますます厳しくなっていく。
スーパー(総務担当)	・売上は昨年を上回る推移で継続しているが伸び率はあまり上昇傾向が見られない。
スーパー(経理担当)	・天候不順による変動は解消する。
コンビニ(経営者)	・客の購買動向に余裕が見られない。必要なものを必要なだけ購入している。
コンビニ(エリア担当)	・来客数と客単価は現状が続くが3か月後の天候次第では上がる可能性がある。これ以上の激減はない。
コンビニ(エリア担当・店長)	・近くの大型店舗の閉店はしばらく続くが、1~2か月後に開店すれば、客数が前年並みに落ちる。近くに競合店ができるのでその影響ももうしばらくすると出てくる。
衣料品専門店(店長)	・梅雨明けの7月半ば以降が夏物の勝負時期であろうが、参議院選挙期間中となる割に人の動きは少なく、熊本地震が消費マインドを冷やしている。
衣料品専門店(店長)	・2~3か月後の様子は英国のEU離脱問題が日本経済に与える影響が気になる。様々な影響がある。
衣料品専門店(店員)	・旅行シーズン前には、必ず旅行用に新しい洋服を買う客があったが、近ごろはめっきり減っている。購買にとっても慎重になっている。
衣料品専門店(チーフ)	・紳士服の物販の動きも、スーツ需要の大幅な減少により前年に比べて低迷している。団塊世代のスーツ需要が離れていく分、スーツに偏った需要は見込めない。
衣料品専門店(取締役)	・円高のニュースがあり、ボーナスが出ている所も多いが、景気が良くなる材料が見当たらない。
衣料品専門店(総務担当)	・現在の当地における競合状況において、当商店街が駅ビルその他の新しい施設に対して優位に立てる可能性はほとんどない。シニア層の購買意欲の減退からも景気は良くならない。
乗用車販売店(代表)	・変わる気がしない。
住関連専門店(経営者)	・消費税増税の再延期により消費者は安心して消費に向かう。反面、福祉等への財源不足で、高齢者は年金に不安を感じ消費より貯蓄にまわす。地方の景気回復感は感じない。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕(統括)	・今後の燃料油の小売価格の推移は不透明であるが、ボーナスの見通しについては、客によると昨年に比べ増加する。ボーナス支給が実施され、カーケア商品の販売に期待する。
ドラッグストア(部長)	・熊本地震によって減ったインパウンドの客の数の回復を期待しているが、英国のEU離脱問題により円高傾向に拍車がかかっており、インパウンドの客の来店・購入が期待ほど伸びない恐れがある。
その他小売〔ショッピングセンター〕(広報担当)	・英国のEU離脱問題の影響が不安材料である。円高株安と政府の思惑と真逆の動きである。米国の大手金融機関の破たんの再来か、とも言われるなか今後の経済環境変化に不安材料がある。消費マインドに影響がなければありがたい。選挙の動向も気になる。
その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕(統括者)	・外国人来場は回復してくるが、外国人客単価の減少傾向は変わらず、売上回復は厳しい。
高級レストラン(支配人)	・予約状況を見る限りの判断である。
観光型ホテル(スタッフ)	・熊本地震の終息が出ない限りこの状況は続く。
都市型ホテル(販売担当)	・劇的に変化はなさそうだが、良くなる傾向が見られない。

旅行代理店（従業員）	・九州域内は助成金を利用したツアーの販売で上向きが予測されるが、消費者が九州域内に目を向けるため、京阪神、東京方面への旅行者の減少が懸念される。	
旅行代理店（企画）	・具体的な理由がはっきりしないため、まだ見通しがたたない。	
タクシー運転手	・夜の繁華街の客の出入りが良くないが、昼間の稼働率が大変良くまだまだこの状況が続く。	
タクシー運転手	・英国のEU離脱問題等、複雑な世界経済で円高・株安が続けば海外からの観光客の減少が懸念される。地元老人のタクシー需要が減少している。	
タクシー運転手	・東九州自動車道が大分～北九州でつながったので月初は悪くても月末の夏休みに期待が持てる。	
通信会社（営業担当）	・変わる要素がない。	
通信会社（営業）	・新商品の投入や革新的なサービスの拡充がないため、現在の販売戦略では市場に与えるインパクトがさほど小さく、現状維持となる。	
競馬場（職員）	・現時点で今後変わる要素が見当たらない。	
理容室（経営者）	・当県は人口が少しずつ減っており、若者が地元で就職しないということで新規の若い客が来ない。夏に向けて来店回数が増えてきているが考えているとおりにはなっていない。	
美容室（経営者）	・真夏になると当業界は横並びで売上アップを望めない時季になる。この時季は横ばい或少し下がる。	
美容室（店長）	・英国のEU離脱問題について世間ではいろいろ言っているが、身近なところではすぐには影響はなくあまり変わらない。	
住宅販売会社（従業員）	・イベント等来客数の動きも良くしばらくは継続していく。	
住宅販売会社（従業員）	・いまだ供給が多いという状況もあるが、良い物件は完売しており、投資目的や海外の投資は相変わらず進んでいる。	
やや悪くなる	商店街（代表者）	・当地域では、熊本地震の影響は大きく、今年中の消費は以前より劣る。いまだ開店出来ない店もある。
一般小売店〔茶〕（販売・事務）	・夏場はどうしても人の動きも鈍くなる。定価の夏物商材は売行き好調だが日本茶は低迷気味のため売上は期待できない。	
百貨店（営業担当）	・特需は現時点で高止まり感があり、これからは落ち着いてくる。	
百貨店（販売促進担当）	・セールも終わり、定価商品展開にシフトするが、衣料品等は厳しい。	
百貨店（売場担当）	・客単価については非食品が2か月連続前年比をクリアしている。食料品は購買率が落ちているのが懸念材料である。昨年、プレミアム付商品券を発行したが、その反動で若干下がるのが懸念される。衣料品が持ち直してきていることが朗報である。催事はこれまでになく悪い。	
百貨店（営業統括）	・英国のEU離脱問題、参議院選挙と景気動向を左右する動きがあり、厳しい環境になる。	
百貨店（マネージャー）	・不要不急商品の代名詞である紳士服の不調が続いている。景気が悪い時に、特に落ち込みが顕著に表れるので、しばらくは、消費動向が悪い方向に進んでいく。	
スーパー（店長）	・熊本地震以降、観光関係の企業の状況も悪く、客が来ない状況が続いている。	
スーパー（店長）	・今まで好調であった食品の売上が減ってきており、今後こういった状況が続くことを危惧している。	
コンビニ（店長）	・英国のEU離脱問題等、国際経済情勢がよくない。その影響が出てくる。	
家電量販店（店員）	・英国のEU離脱問題は米国の大手金融機関の破たんに匹敵する出来事であり、安倍首相が消費税増税の再延期を決定したが、結果的にこういった出来事も予測していたと考えられる。増税しないことは小売業としては良いことだが、明るい材料が見えない。円高が進むことによって製造業も大変になり、小売業にもボディーブローのように効いてくる。	
乗用車販売店（総務担当）	・株価の下落等があり、客の購買意欲はますます減退する。高額商品である新車は買い控えの対象となる。	
その他専門店〔書籍〕（代表）	・アベノミクス、マイナス金利政策の失敗である。英国のEU離脱問題を理由とする将来への不安から生活防衛に走っている。	
その他小売の動向を把握できる者〔土産卸売〕（従業員）	・熊本地震の影響で高速道路が一時通行止めになったり、新幹線が熊本地震前の営業時間で運行できていない為、元に戻ってきても客足が伸びるか不安である。	
一般レストラン（経営者）	・会社関係、ファミリー層の利用が少なく、客単価も確実に下がっている。外食控えが目に見えて増えている。	

		スナック（経営者）	・7月の参議院選挙まで客足が鈍る。理由は不明だが選挙前はいつも売上が下がる傾向にある。またオリンピックが開催され家でテレビを見る機会が増えるため、外食等家庭外での消費活動は鈍化する。
		都市型ホテル（スタッフ）	・円高が進めば訪日観光客の減少につながる。
		ゴルフ場（従業員）	・7月は前年比2割ダウンの予約数で、8月は稼働の高いお盆の予約も前年の半分位しか入っていない。地方自治体の交付金の補助を受けながらのプランも出しているがまだまだ厳しい。香港や台湾のインバウンドは少しずつ好調になってきている。日本人客が増えないと活性化しない。7～9月は昨年より2割ダウンで苦戦を強いられている。
		競輪場（職員）	・業界としての年次売上や年度売上が前年を上回れない可能性がある。
		その他サービスの動向を把握できる者〔介護サービス〕（管理担当）	・プライマリーバランスゼロに向けた社会保障費抑制方針を踏まえ、消費税増税の再延期による介護保険財源確保も困難と推測され、業界全体において失望感が生じている。
		音楽教室（管理担当）	・この時期から生徒数が増えることはない。
		設計事務所（所長）	・英国のEU離脱問題に伴う株価の下落がやがて住宅や建築関係の景気へも影響してくる。
		その他住宅投資の動向を把握できる者〔住宅情報誌〕（経営者）	・マイナス金利が続いているが消費税増税の再延期で建築住宅の広告メリットが少なくなる。
	悪くなる	商店街（代表者）	・年金が増えることがない。ある程度の方たちは給料があまり上がっていない。収入が増えていないのに税や社会保険の負担が増えている。英国のEU離脱問題については日本経済への影響に関する報道次第で良い方向にも悪い方向にも影響する。
		商店街（代表者）	・客の表情から、購買意欲が感じられず、より一層財布のひもは固くなる。
		百貨店（営業担当）	・マクロの経済情勢に大きく左右される。しばらく様子を見ないと判断できない。参議院選挙もあり、ここでしっかりした政策が出てくれば若干変わってくるのかもしれないが、非常に厳しい状況が続く。
		スーパー（統括者）	・英国のEU離脱問題が世界経済に大きな影響をもたらす懸念が生じる。
		高級レストラン（経営者）	・7～8月は例年に比べて動きが鈍く、予約数が少ない。価格を抑えたコースを用意し、客層の幅を広げようとしているがまだ浸透しておらず予約に結びついていない。今後は先行きの見通しが見えない。
		高級レストラン（専務）	・海外、関東・関西・東北等の本州の人たちは当県の状況が熊本の被害と変わらない、危ないと受け取っている。前年並みに戻るの簡単ではないが、これから年末にかけて客が増える時期に減るということは売上が大幅に減ることになる。
		美容室（経営者）	・景気が悪くなる一方で、特に熊本地震や大雨や、今からは台風も来るが、うちのような店がどんどんつぶれていくのではないかと不安である。
企業動向関連 (九州)	良くなる	輸送用機械器具製造業（営業担当）	・熊本地震の影響で社外にて代替生産を行っていた工程を社内に引上げ本格的に熊本地震前のような生産状況に戻る。
		経営コンサルタント（代表取締役）	・今月があまりにひどいのでこのまま続くとは考えられない。早く通常の状況に戻って欲しい。国策を含めいろいろな応援を県全体がいただいているが、観光等もいっけは上向きになってくる。復興も本格的になればそれなりに経済的にプラスになる。
	やや良くなる	農林水産業（経営者）	・7～8月は梅雨も明け、ビールの消費に合わせた食材が伸びる。特に焼鳥等は大いに期待している。熊本地震によりストップしていた冷凍食品加工メーカーが来月より順次動き出す為、需要が増えてくる。ただ、鶏肉相場については例年より生産が増え、輸入品も若干増えてきているため少し安い値動きである。英国のEU離脱問題による円高傾向による不安がある。
		食料品製造業（経営者）	・加工、販売共に繁忙期に入っていき期待している。
		鉄鋼業（経営者）	・足元の受注量は停滞気味で減少している。このため受注価格も下押しの圧力がかかり、前月に比べて下がっている。2～3か月前に多く受注があった為の反動である。秋口に向けて多数の建築物が予定されている為、夏場には商談が始まると予測される。
		一般機械器具製造業（経営者）	・今の所、客の引き合い等は順調であり、現状からは忙しくなる。

	電気機械器具製造業（取締役）	・企業の投資行動において時勢の変動に柔軟に対応する必要が更に高まることが予想される。そしてそれが実現できる企業が生き残っていける。
	建設業（社員）	・受注の偏りがなければ景気は良くなるはずである。積算が追い付かない位発注して欲しい。
	輸送業（総務）	・復興のための物資、建築資材、がれきの輸送等復興に向けた経済活動が考えられる。
	不動産業（従業員）	・商業施設やホテル部門の売上が順調に推移し継続する。
	新聞社〔広告〕（担当者）	・熊本地震からの復興関連で、自治体や観光施設を中心に展開するプロモーションがどこまで新聞広告に流れてくるかがポイントである。旅行広告は海外のテロによる自粛ムードがあり、マイナス基調になることが懸念される。
変わらない	農林水産業（営業）	・今季予報されている猛暑で生産量・販売量共に影響が出る。
	繊維工業（営業担当）	・どこの工場も、人員は募集しているが全く来ないという状況である。繊維関連の工場では、8時間みっちり働くとして、別の業種の募集では、パートで時給が私たちより100円以上も高いものがある。どうしても、見かけが悪い。改善したいが、繊維関連の全体的な底上げが必要である。
	出版・印刷・同関連産業（営業担当）	・全体的に地図購入については検討期間である。
	化学工業（総務担当）	・急激な円高の進行等、先行きが不透明である。
	窯業・土石製品製造業（経営者）	・6～7月が底であると当業界では言われているが景気動向がつかめず、量販店、百貨店においても売場面積が狭くなり、輸出に頼ろうとしても円高でままならない状況である。
	一般機械器具製造業（経営者）	・従来、新年度に入り6～7月になると動き出すが、今年はその時期にちょうどいろいろな要因が重なり動きが鈍い。ユーザーもそこをつかみ切れていないので動きが相当鈍くなっている。それなりの動きはしなければならぬが予測できない。後はじっくり腰を据えて待つしかない。
	精密機械器具製造業（従業員）	・熊本からの応援製品の受注量が増産で、今月も引き続き忙しくなっている。
	その他製造業（産業廃物処理業）	・半導体製品の頭打ち予想や円高が進む予想もありあまり良い話がない。
	輸送業（従業員）	・これといって良くなる要因もなく、食品の容量を少なくすることによる実質値上が起こっているため、消費者が敏感になっており、物が売れない状況になっている。
	通信業（職員）	・メガソーラー工事の受注が堅調に推移しており、2～3か月先の状況も大きな変化はない。
	通信業（経理担当）	・夏場に向けて特に新たなソフト開発の予定がなく、現状で推移する模様である。
	金融業（従業員）	・求人数が増加し続けている等、労働需給は改善傾向を示している。また、熊本地震に伴う公共工事の復旧工事もみられる。反面、訪日外国人を含め観光客が大幅に減少しており、百貨店等の売上は伸び悩んでいる。
	金融業（営業担当）	・熊本地震からの復興需要に関する九州圏内の動き及び参議院選挙結果と英国のEU離脱問題の動きが不透明であり現状は変わらない。
	金融業（調査担当）	・消費者心理を冷やすイベントが出てきたが、実感できるまでは時間が掛かる。
	広告代理店（従業員）	・新聞折込受注枚数は前年同月比80%とかなり悪い数字である。ここ数か月は熊本地震の影響で娯楽のパチンコや通信販売、衣料品など新聞折込の主要品目が大幅に減少する結果となっている。半年前までインバウンドで景気の底上げが期待されたが、今回の自然災害で尻すぼみとなった。政府が消費のてこ入れをいろいろ検討しているが一刻も早い具体策の実施が望まれる。
	経営コンサルタント	・こちらのアプローチにも問題はあるが、客の新しい動きが見えないのであまり期待できない。やり方を再考する。
経営コンサルタント（代表取締役）	・取引先に設備投資、人材投資及び売上等に関する今後の見通しを聞くと、大きな変化がないと回答する会社が多い。	
その他サービス業〔物品リース〕（支社長）	・金利が低く、設備投資しやすい環境だが、実際には大きな投資に至っていない。社屋移転等の話はあるが、次年度以降ではないか。消費税増税前の駆け込み需要のようなものは出てくる。	
やや悪くなる	金属製品製造業（事業統括）	・良くなるニュースが無い。英国のEU離脱問題の影響は各社様子見になれば、設備投資の意欲がそがれる恐れが大きい。
	建設業（従業員）	・見積案件も多くあるが、英国のEU離脱問題で円安や経済が不安定になる為、業界も影響を受け資材等が高騰する。

	輸送業（総務担当）	・円高傾向がどこまで続くか分からない。また参議院選挙の結果にも左右される。いずれにしても、世界経済の動揺による貯蓄・消費抑制傾向に流れが向くと物流の仕事としてはダメージを受けかねない。	
	金融業（従業員）	・夏枯れ状況が例年よりも大きいと予想している企業や個人事業主が多い。	
	金融業（営業）	・英国のEU離脱問題の影響は大きい。円高が進めば、国内景気には大きなマイナス。景気の低迷が長期化する恐れもある。	
	経営コンサルタント（社員）	・新商品でカバーしようとしているがうまくいっていない。	
	その他サービス業〔設計事務所〕（代表取締役）	・市町村の6月補正予算が少ないところは、新たな業務の発注が見込めないことから、建設コンサルタントの受注は少なくなる。設計や建設関係の予算は、当初予算から少ない傾向にあるため建設コンサルタントの受注できる業務量が少なくなり、景気が更に悪くなる。	
	悪くなる		
雇用 関連 (九州)	良くなる	-	
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・期間更新のタイミング的には登録者や求人数の動きがある時期で、新卒採用で埋まった後の社員不補充枠での依頼が増えてくる。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・補助金、支援金等も回りだし、ここ数か月の状況よりは回復する。7月から秋にかけてショッピングセンターの再オープンも予定されており、消費にも回復が見込まれる。
		職業安定所（職員）	・6月も前年同月比で新規求人数は増加、新規求職者数は減少しており、管内事業所における雇用保険の被保険者数も前年度から増加傾向で推移している。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・お中元時期も終わり、特に需要が見込めない時期になる。新規注文も増えていないので、変わらない状況が続く。
		人材派遣会社（社員）	・熊本地震が落ち着かなければ景気の向上ということにはなりそうもない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・特徴的なことは特にない。熊本地震や水害など九州への観光客も減少傾向にある。これから夏休みを迎えるが、まずは人が動くことに期待したい。
		職業安定所（所長）	・求職者が減り、新規求人が増える傾向は、景気の変動がない限り、しばらくは変わらない。
		職業安定所（職員）	・熊本地震からの復旧が進み、事業再開に関わる情報が入りつつあることから回復傾向にあるが、良くなるにはもう少し時間がかかる。
		職業安定所（職業紹介）	・一部では熊本地震の影響も懸念されるが、全体では有効求人倍率が今後も高い水準で推移する。
学校〔大学〕（就職支援業務）		・前年度の採用状況を踏まえ、各企業は順調に採用活動を行っているが、景気そのものと関係があるとは明言できない。	
やや悪くなる	人材派遣会社（社員）	・新規コールセンター設立の話があるが人材確保が難しく、採用コスト増大、賃金見直し等人件費の高騰が企業収益の減少を招いている。	
	人材派遣会社（社員）	・円高の影響で輸出企業が低迷する。	
	人材派遣会社（社員）	・英国のEU離脱問題により円高株安傾向となっている為、企業が採用を手控える可能性が高い。	
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・新卒の内定が好調だ。インターンシップの学生から内定の連絡が多く、比較的大手は堅調のようだ。ただ中堅以下は厳しく、総合的には一部の印象で景気が良い感じがしない。	
	学校〔専門学校〕（就職担当）	・円高の影響がある。	
悪くなる	民間職業紹介機関（支店長）	・人材需要が小さい。	